6/21 福井

# マイナ混乱 まだまだ

## 同姓同名にカード交付
## 障害者手帳でも誤登録
## 政府、対策本部設置

マイナンバー＝☆NEWSの言葉＝を巡り20日、同姓同名の別人にマイナンバーカードを交付して使用された事案や、障害者手帳情報のひも付けミス、専用サイトでの不具合が新たに判明した。岸田文雄首相は関連データ、システムを秋までに総点検すると表明しているが、混乱は収束する様子が見えず、国民の不信感は高まっている。政府関係者によると、対策強化のためデジタル庁、総務、厚生労働両省を中心に、河野太郎デジタル相をトップとする情報総点検本部を設置し、21日に初会合を開く。

【5面に表層深層】

**マイナンバーを巡るトラブル**

- 同姓同名の別人にマイナカード交付
- 別人の障害者手帳情報をひも付け
- 専用サイトの引っ越し手続きが一時不能に

20日判明

- マイナ保険証に別人の医療情報
- 同意なく保険証機能を持たせ、登録解除
- 年金情報を他人が閲覧
- 公金受取口座に他人口座登録
- 公金受取口座に家族名義口座を登録
- 別人にマイナポイント付与
- コンビニで別人の住民票の写しなど発行

総務省は20日、マイナカード普及策「マイナポイント第2弾」で、別人へのポイント付与が131自治体で172件あったと発表した。うち2件は自治体が住民に同姓同名の別人のカードを交付。受け取った住民も気付かず、カードを使ってポイントを申請していた。

カードが誤交付されると、本人に成りすまして悪用されかねない。河野氏は記者会見で「あってはならないミスだ」と述べた。松本剛明総務相は「カードの交付事務が適切に行われることが重要だ」と話し、自治体に対策を求める考えを示した。

総務省は事案の詳細を明らかにしていない。誤交付は過去にも報告があったが、総件数は未集計。他人によるカード利用が他にもあったかどうかは不明という。

静岡県では、同姓同名の別人のマイナンバーに、障害者手帳情報をひも付けするミスが62件確認された。カード取得者向けサイト「マイナポータル」で不具合が発生し、17～19日に引っ越し手続きができなくなっていたことも分かった。

一連の混乱は5月から表面化した。証明書のコンビニ交付サービスでは、システム不具合で別人の証明書が発行。年金・医療情報や公金受取口座と、マイナンバーとのひも付けミスもあった。

こうした状況を受け、来年秋に健康保険証を廃止してマイナカードに一本化する政府方針の撤回、延期を求める声が強まっている。しかし松野博一官房長官は20日の記者会見で「国民にさまざまなメリットがある」と述べ、予定通り進める考えを重ねて示した。

トラブル続出には「国民に心配をかけ、申し訳ない。全ての事案を重く受け止める」と陳謝した。

6/21 朝日

# 収まらぬマイナトラブル

## 用途拡大、政府は利便性強調するが…

# 制度抜本改善を

## 急速普及 現場追い付けず

マイナンバーカードは「ほぼ全国民の取得」を掲げた政府の強行策で、人口の73%まで急速に普及した。しかし、代償として住民の手続きの窓口となる自治体に負担がのしかかり、人的ミスが多発している。専門家は情報管理強化に向け制度の抜本的な改善が必要だと指摘する。【1面に本記】

表層 深層

### 混雑

広島県江田島市で2月、住民に別人のカードを交付するミスがあった。通常は職員2人で本人確認を行うが、窓口が混雑し1人で対応。確認が不十分になり「名前が似た別人であると認識できなかった」（担当者）。帰宅後に住民本人が気づき、市は翌日に回収した。

カードは2016年に交付が始まったが、普及は進まなかった。しかし最大2万円分がもらえる「マイナポイント第2弾」が昨年6月に全面スタートすると申請が急増。8月にデジタル相に就任した河野太郎氏が10月、24年秋の健康保険証廃止とマイナ保険証への一本化を表明し、さらに拍車がかかった。

江田島市でミスがあった時期は、ポイントがもらえるカード申請期限が目前に迫っており、各地の自治体でカードやポイントを申請する住民が列をなしていた。

### 紛失

カードの交付枚数は今月18日時点で約9234万枚にまで伸びた。だが、そのしわ寄せは自治体に及び、事務処理ミスを誘発している。

福島県いわき市では2月、住民が提出したカードの交付申請書1通を紛失する事案が市支所で発生。名前や住所などが記載されていた。申請書は本来、市本庁に集めてカードを発行する「地方公共団体情報システム機構」（東京）に特定記録郵便で一括して送る。

ただこの事案でもポイント事業のカード申請期限が近づいており、職員は「一日でも早く届くよう普通郵便で機構に直送した」という。カードが届かないと問い合わせがあり、紛失に気付いた。

確認不足で別人の写真を載せたカードを交付する問題も続発している。東北地方の自治体担当者は「一連のミスについて「カード普及を国が急がせた結果だ」と漏らす。

### 流出

「マイナカードの活用が進んできたので、国民にメリットを享受していただきたい」。松本剛明総務相は20日の記者会見で、マイナポイントの誤付与の調査結果公表とともに、利用拡大に積極的な政府の姿勢を強調するのを忘れなかった。

カードには本人確認できる電子証明書が内蔵され、税申告やコンビニでの証明書交付、金融機関の口座開設など官民のオンライン手続きに利用できる。デジタル庁は「生まれてからこれなるまでの国民インフラとして普及させる」と説明し、子育て支援や教育、医療、介護などあらゆる分野に広げる青写真を描く。

だがマイナンバーに他人の情報をひも付ける、ずさんな情報管理がさまざまな分野で露呈し、利用拡大に伴う情報漏えいの懸念は深まる。

法政大大学院の白鳥浩教授（現代政治分析）は相次ぐトラブルに関し「政府がカード普及を強引に進めた結果、自治体など現場の対応が追い付かなくなった」と指摘。個人情報流出が実際に起きていることを問題視し「保険証廃止や利活用拡大は立ち止まり、制度の大幅な見直しを考えるべきだ」と話している。